

令和3年8月19日

地球温暖化対策の強化を求める意見書を国に提出するよう 求めます。

大磯町議会議長

竹内 恵美子 殿

陳情者 住所 神奈川県茅ヶ崎市高田4-5-39

氏名 湘南生活クラブ生活協同組合

理事長 飯田 厚子

住所 神奈川県中郡二宮町二宮2114

氏名 湘南生活クラブコモンズなかぐん運営委員会

環境委員長 神田 玲

担当者 住所 神奈川県大磯町国府本郷1308

氏名 加藤恭子

連絡先 090-3808-3925

陳情主旨

国連気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の最新の報告書でも明らかなように地球の温暖化による気候危機への対策が待ったなしの状況です。大気中の二酸化炭素濃度は過去200万年のどの時期より高く、気温を2100年までに産業革命から1.5度以内に収めないと人類は生存できないといわれており、すでに間に合わないレベルに達しつつあると多くの学者が警告しています。現在審議中の次期エネルギー基本計画素案の内容は世界が必死で取り組むべき目標よりも低い設定であると危惧します。特に石炭火力発電の縮減は6月にゴールドマン環境賞を受賞された平田仁子氏がもっとも効率的な脱炭素政策であると注力しており、世界がこれを期待していることは明らかです。

誇りある科学技術立国として2050年温室効果ガスゼロに向けて石炭火力発電の大幅な縮減と、より踏み込んだ再生可能エネルギーの拡大戦略を記すべきです。

また東京電力福島第一原子力発電所の事故から10年経つ今も、いまだ事故の終息が見えません。取返しのつかない巨大なリスクを抱える原子力発電所は廃止すべきです。

エネルギー政策の基本は地域です。町は国を動かしていく役割があると考え、以下の要望事項を国に提出いただけるよう陳情いたします。

要望事項

1. 国は、次期エネルギー基本計画で2030年度の再生可能エネルギー電力を60%以上

2050年度は100%としてください。

2. 国は、脱炭素社会に向けて、再生可能エネルギー主力電源化の実現に向け強力に推進する政策への転換を早急に進めてください。
3. 巨大なリスクを抱える原子力発電所の廃炉技術を国力として推進し、石炭火力発電は段階的に縮小し廃止する方向に政策を進めてください。